

# 臨時災害FM 継続へ支援

## 東北23局がNPO設立

東日本大震災で被災自治体が立ち上げたラジオ放送局「臨時災害放送局」の運営を支援しようとして、東北6県のコミュニティFM23局が特定非営利活動法人（NPO法人）を設立して活動を始めた。未経験者が多い現場にパーソナリティーや放送作家を送り、番組制作など放送技術を伝授。放送の長期化に伴う資金繰りや設備投資の相談にも応じる。

「警戒区域への一時立ち入りのお知らせです」「定期健診を受診してください」。福島県南相馬市役所の3階にある「南相馬災害FM」。8畳ほどの一室で、パーソナリティーの女性2人が街の情報を紹介する。福島第1原発事故に伴う市内の警戒区域に関するニュースを読み上げる際は「警戒区域も含め、皆で一緒に復興しましょう」とリスナーに呼びかけた。

昨年4月に開局した同FMは1日3回、各1時間の生放送で地区ごとの放射線量や生活・医療に関する情報などを幅広く



生活情報などを伝える南相馬災害FMのスタッフ  
(19日、福島県南相馬市役所)

## 放送作家や技術者派遣

伝えていく。スタッフの今野聡さん（41）は「機器が充実すれば、イベントの生放送や市民の生の声を伝える放送にもチャレンジしたい」と話す。自宅で放送を聞いている同市原町区の大森美津子さん（58）は「持病であまり外出できずインターネットもないので、貴重な情報源になる。病院や催し物の情報を中心にノートに書き写している」と話す。別の女性リスナー（66）は「放射線に対する医師のアドバイスなども紹介してくれ、非常に助かる」と話す。

総務省によると、臨時災害放送局は震災後、津波被害が大きかった沿岸部を中心に27局が開局。当初は安否情報や店舗の営業状況など生活情報を

発信していた。現在は福島県内では放射線量の測定結果、宮城と岩手両県では復興に携わるボランティアらの紹介、法律や融資の無料相談など広報機能を果たしている。

ただ、寄付や人的支援が多かった開局当初に比べ、資金提供の終了や資機材の返却期限が迫るなど運営環境が悪化。運営難でやむなく休止したり、運営の立て直しを迫られたりする放送局も少なくない。

同機構の代表を務める山形市のコミュニティFM「ラジオモンスター」の玉井恒社長は「運営を継続するためには、最前線で被災者に寄り添い続けられる地元人材の育成が重要。運営が自治体から民間に移行するケースも出てくると思うので同じ媒体に携わる放送人として手続きなどのノウハウを提供したい」と話す。

▼臨時災害放送局 大規模災害時、安否や生活に関する情報を被災者に届けるため、自治体が希望すれば国が臨時に5年間以内の無線免許を付与する制度。免許は必要に応じて更新できる。1995年1月の阪神大震災を契機に同年2月、制度化された。

「警戒区域に関するニュースを読み上げる際は「警戒区域も含め、皆で一緒に復興しましょう」とリスナーに呼びかけた。」

（19日、福島県南相馬市役所）